本資料は 2023 年 2 月 9 日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版（要旨）です

クレディ・スイスはグループ戦略上の優先事項において力強く前進； 2022 年第 4 四半期における純収益 31 億スイス・フラン、税引前損失 13 億スイス・フラン、CET1 比率 14.1％と公表

「2022 年はクレディ・スイスにとって重要な年でした。当行は、顧客のニーズを中心に構築された、よりシンプルでより明確な方向性を備えた銀行を確立するための戦略計画を発表し、10 月以降ペースを保ち実行してきています。また株式資本を最大 40 億スイス・フラン増資することに成功し、意欲的なコスト・ターゲットの実施を加速し、インベストメント・バンク部門の抜本的な再編を力強く進めています。本日発表した当行による M.クライン＆カンパニーの投資銀行事業の買収は、独立したキャピタル・マーケッツおよびアドバイザリー事業のリーディングカンパニーとしての CS ファースト・ボストンの分社化における新たなマイルストーンとなるものです。かかる取引は、CS ファースト・ボストンのアドバイザリーおよびキャピタル・マーケッツ機能をより強化していくでしょう。

当行は、新生クレディ・スイスを確立のための明確な計画を持ち、ポートフォリオの再構築、資本の再分配、コストベースの適正化および主要フランチャイズの構築により、3 年間の戦略的変革を引き続き実現していく予定です。」

クレディ・スイス・グループ AG 最高経営責任者（CEO）ウルリッヒ・ケルナー

統制のとれた戦略の実行、加速するリスク削減活動およびレバレッジ解消

業績見通しに沿った 2022 年第 4 四半期の財務実績	▪ 税引前損失 13 億スイス・フランを計上。調整後*税引前損失は 10 億スイス・フラン ▪ CET1 比率 14.1％、Tier1 レバレッジ比率 7.7％ ▪ 2022 年第 4 四半期末現在の平均流動性カバレッジ比率（LCR）は 144％[1]で、当四半期中の低水準から改善 ▪ 2023 年の年次株主総会で株主の承認を条件に、取締役会は 2022 年の現金配当を一株当たり 0.05 スイス・フランと提案する予定
前倒しで進む戦略の実行	▪ 資本力のあるポジションから戦略的措置を強力に実行し、最大 40 億スイス・フランの増資の実施に成功 ▪ 非中核ユニット（NCU）[2]および証券化商品グループ（SPG）のレバレッジ解消を加速 ▪ アポロ・グローバル・マネジメント[3]に対する SPG 売却を進め、2023 年 2 月 8 日にかかる売却の最初のクロージングを完了しました。2023 年上半期には全て完了する予定 ▪ CS ファースト・ボストンの分社化における次なるマイルストーンとして、アドバイザリーおよびキャピタル・マーケッツ機能強化のために M.クライン＆カンパニーLLC の投資銀行事業であるクライン・グループ LLC[4]の買収を発表

CREDIT SUISSE

	▪ 2022 年第 4 四半期にコスト変革の措置を開始。2023 年のコストベース削減目標額である約 12 億スイス・フランの最大 80%相当となる見込み。さらなる取り組みが進行中
2023 年-2024 年における明確な戦略上の優先事項	▪ ウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門を中心として、強力なアセット・マネジメント部門およびマーケッツ部門機能により補完される新生クレディ・スイスへと変革 ▪ 独立した CS ファースト・ボストンの分社化に向けて進展 ▪ 非中核ユニットにおけるレバレッジ解消およびリスク削減活動を加速 ▪ 効率化およびコスト削減のため、組織を単純化し非中核事業から撤退 ▪ 2023 年以降の事業のモメンタムを強化

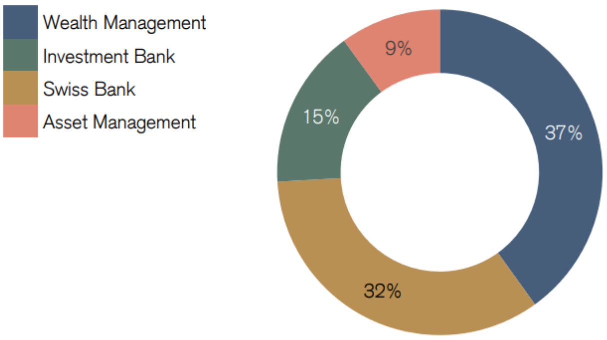
2022 年第 4 四半期および 2022 年通期クレディ・スイス・グループの業績

公表財務指標 (百万スイス・フラン)	**2022 年 第 4 四半期**	2022 年 第 3 四半期	2021 年 第 4 四半期	2022 年 第 3 四半期比	2021 年 第 4 四半期比	**2022 年 通期**	2021 年 通期	2021 年 通期比
純収益	**3,060**	3,804	4,582	(20)%	(33)%	**14,921**	22,696	(34)%
貸倒引当金	**41**	21	(20)	-	-	**16**	4,205	-
営業費用合計	**4,334**	4,125	6,266	5%	(31)%	**18,163**	19,091	(5)%
税引前利益／（損失）	**(1,315)**	(342)	(1,664)	-	-	**(3,258)**	(600)	-
法人税等費用／（便益）	**82**	3,698	416	(98)%	(80)%	**4,048**	1,026	-
株主帰属純利益／（損失）	**(1,393)**	(4,034)	(2,085)	-	-	**(7,293)**	(1,650)	-
有形株主資本利益率	**(13.5)%**	(38.3)%	(20.9)%	-	-	**(17.6)%**	(4.2)%	-
費用収益比率	**142%**	108%	137%	-	-	**122%**	84%	-
新規純資産（NNA）／純資産流出額（十億スイス・フラン）	**(110.5)**	(12.9)	1.6	-	-	**(123.2)**	30.9	-
運用資産（AuM）（十億スイス・フラン）	**1,294**	1,401	1,614	-	-	**1,294**	1,614	-

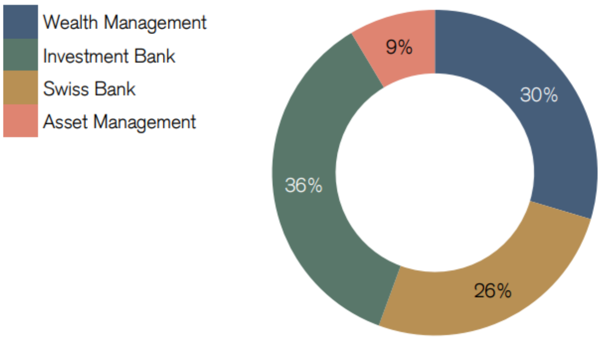
調整後* **(百万スイス・フラン)**	**2022 年 第 4 四半期**	2022 年 第 3 四半期	2021 年 第 4 四半期	2022 年 第 3 四半期比	2021 年 第 4 四半期比	**2022 年 通期**	2021 年 通期	2021 年 通期比
純収益	**2,964**	3,798	4,384	(22)%	(32)%	**15,164**	22,544	(33)%
貸倒引当金	**41**	21	(15)	-	-	**171**	(102)	-
営業費用合計	**3,938**	3,869	4,071	2%	(3)%	**16,242**	16,047	1%
税引前利益／（損失）	**(1,015)**	(92)	328	-	-	**(1,249)**	6,599	-
資本比率	**2022 年 第 4 四半期**	2022 年 第 3 四半期	2021 年 第 4 四半期	2022 年 第 3 四半期比	2021 年 第 4 四半期比	**2022 年 通期**	2021 年 通期	2021 年 通期比
CET1 比率	**14.1%**	12.6%	14.4%	-	-	**14.1%**	14.4%	-
Tier1 レバレッジ比率	**7.7%**	6.0%	6.1%	-	-	**7.7%**	6.1%	-
CET1 レバレッジ比率	**5.4%**	4.1%	4.3%	-	-	**5.4%**	4.3%	-

2021 年第 4 四半期と比較した 2022 年第 4 四半期における部門別の純収益

下記の図は、2022 年第 4 四半期における純収益の 7％および 2021 年第 4 四半期における純収益の（2）％を占めるコーポレート・センターを除いています。



2022 年第 4 四半期の部門別純収益
スイス・フラン



2021 年第 4 四半期の部門別純収益
スイス・フラン

2022年第4四半期業績の概要

クレディ・スイスの2022年第4四半期の業績は、困難な経済状況および市場環境、当四半期初頭における大幅な預金および純資産の流出ならびに当行の戦略的措置の実行による影響を受けました。

2022年10月27日付の当グループの戦略の公表を受けて、クレディ・スイスは、新生クレディ・スイスの基礎を築くため、2022年第4四半期にわたり迅速に措置の実施を開始しました。当行は、インベストメント・バンク部門の抜本的な再編、コスト変革の加速、資本の強化および再配分を行う断固たる措置を発表し、それぞれが進行中です。戦略の進捗に関するさらなる詳細は、下記「戦略的変革の実行-新生クレディ・スイス」の項に記載されています。

当行は、資本強化の観点から引き続き戦略的措置を遂行しています。2022年第4四半期末のCET1資本比率は14.1%と、2022年第3四半期末の12.6%から上昇しました。これは主に、総手取額最大40億スイス・フランの増資およびリスク加重資産の削減によるものであり、純損失により一部相殺されました。2022年第4四半期末のTier1レバレッジ比率およびCET1レバレッジ比率は、それぞれ7.7%および5.4%に上昇しました。これは、主にインベストメント・バンク部門、ウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門におけるレバレッジ・エクスポージャーの大幅な減少によるものでした。

2022年第4四半期末における平均流動性カバレッジ比率は当四半期中の低水準から改善し、2022年第3四半期末の192%と比較して144%[5]となりました。従前に開示した通り、流動性カバレッジ比率の低下は、主に当四半期初頭における特殊な事象によるものでした。流動性カバレッジ比率は、レバレッジ解消、増資、資本市場およびその他における最大70億スイス・フラン[6]の資金調達、顧客へのアウトリーチ・プログラムならびにその他の流動性創出措置に支えられ、当四半期中に低水準から改善しました。

従前に開示した通り、2022年第4四半期においてクレディ・スイスは2022年第3四半期の水準を大幅に上回る預金および純資産の流出を計上しました。当四半期における純資産流出額の約3分の2が2022年10月に集中し、当四半期の残りの期間においては大幅に減少しました。2022年第4四半期における預金の流出は、ウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門における純資産流出額の最大60%に寄与しました。当行は、顧客へのエンゲージメントをさらに増加させ、預金および運用資産（AuM）回復のための包括的措置を講じました。

当グループの全体的な業績は、主にインベストメント・バンク部門の収益の前年同期比での大幅な減少に牽引されました。これらは、業界全体での資本市場の減速、セールス＆トレーディング事業における業務の減少による影響を受けています。また、当行の戦略的措置および22年第4四半期におけるグループの大幅な預金流出への対応にかかるリスク軽減の費用とレバレッジ解消の加速を反映しています。ウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門の業績は、預金水準の低下および運用資産の減少による経常収益減少の影響を受けました。アセット・マネジメント部門の業績は、前年同期比で、厳しいマクロ経済環境による悪影響を受けました。

2022年第4四半期において、純収益は前年同期比で33%減少しました。これは、インベストメント・バンク部門の純収益が米ドルベースで74%減少、ウェルス・マネジメント部門の純収益が17%減少、アセット・マネジメント部門の収益が28%減少、およびスイス・バンク部門の純収益が20%減少したことによるものでした。2022年第4四半期におけるコーポレート・センターの業績は、財務部門の収益の改善により調整後[*]純収益が1億8,600万スイス・フランとなったことを受けて、前年同期比で改善しました。

公表した営業費用は、前年同期比で31%減の43億スイス・フランとなりました。これは、2021年第4四半期における16億スイス・フランののれんの減損費用および訴訟引当金の前年同期比での減少によるものでした。公表した営業費用には、3億5,200万スイス・フランのリストラクチャリング費用および3,400万スイス・フランの主要な訴訟引当金が含まれています。調整後[*]営業費用は、前年同期比で3%減の40億スイス・フランとなりました。

公表した税引前損失は、2021年第4四半期における17億スイス・フランの税引前損失と比較して13億スイス・フランとなりました。2022年第4四半期における公表した税引前損失には、1億9,100万スイス・フランの不動産利益、オールファンズ・グループへの持分投資に関連する7,700万スイス・フランの損失、およびSIXグル

CREDIT SUISSE

ープへの持分投資に関連する 2,000 万スイス・フランの損失が含まれていました。オールファンズ・グループに対する持分は 2022 年 10 月に売却されました。2022 年第 4 四半期における調整後[*]税引前損失は、2021 年第 4 四半期における 3 億 2,800 万スイス・フランの調整後[*]税引前利益と比較して減少し、10 億スイス・フランとなりました。

当行は、2021 年第 4 四半期における 21 億スイス・フランの株主帰属純損失と比較して 14 億スイス・フランの株主帰属純損失を計上しました。

当グループの運用資産は、2022 年第 3 四半期末の 1.4 兆スイス・フランから 1,070 億スイス・フラン（8％）減少し、2022 年第 4 四半期末において 1.3 兆スイス・フランとなりました。これは、純資産流出額および外国為替の影響によるものであり、有利な市況の変動により一部相殺されました。2021 年第 4 四半期における 16 億スイス・フランの新規純資産と比較して、2022 年第 4 四半期における当グループの純資産流出額は 1,105 億スイス・フランとなりました。

2022 年通期業績の概要

2022 年の業績は、当行の抜本的な変革、効率的なリスク削減、コストベースの削減、資本基盤の強化ならびに当行の強みとコア・フランチャイズへの取り組みに重点を置くことの重要性を強調しています。当グループは、2022 年 10 月 27 日に詳述した断固たる戦略的措置を引き続き遂行し、顧客のニーズを中心に構築された、よりシンプルで、より集中し、かつ安定した銀行となる新生クレディ・スイスを創造していきます。

2022 年 12 月 31 日に終了した 1 年間において、純収益は前年同期比で 34％減少しました。これはインベストメント・バンク部門における純収益が米ドルベースで 55％減少、およびウェルス・マネジメント部門における純収益が 30％減少したことによるものでした。また、アセット・マネジメント部門における純収益は前年同期比で 14％減少し、スイス・バンク部門における純収益は前年同期比で 5％減少しました。公表した 149 億スイス・フランの純収益には、3 億 6,800 万スイス・フランの不動産利益およびオールファンズ・グループへの持分投資に関連する 5 億 8,600 万スイス・フランの評価損が含まれていました。

公表した営業費用は、前年同期比で 5％減の 182 億スイス・フランとなりました。これには、13 億スイス・フランの主要な訴訟引当金、および 5 億 3,300 万スイス・フランのリストラクチャリング費用が含まれています。2022 年通期における調整後[*]営業費用は、前回予想の最大 165-170 億スイス・フランを下回り、前年同期比で 1％増の 162 億スイス・フランとなりました。2022 年第 4 四半期に実施したコスト変革の取り組みの本格的な効果は、2023 年通期に現れる見込みです。

2021 年通期における 6 億スイス・フランの税引前損失と比較して、当行は 2022 年通期において 33 億スイス・フランの税引前損失を計上しました。2021 年通期における調整後[*]税引前利益が 66 億スイス・フランと特に堅調だったのに対し、2022 年通期における調整後[*]税引前損失は 13 億スイス・フランでした。

2021 年通期における 17 億スイス・フランの株主帰属純損失と比較して、当行は 2022 年通期において 73 億スイス・フランの株主帰属純損失を計上しました。2022 年通期の株主帰属純損失には、2022 年第 3 四半期に行われた当行の戦略の見直しにかかる 37 億スイス・フランの繰延税金資産の減損が含まれています。

2021 年通期は 309 億スイス・フランの新規純資産であったのに対し、2022 年通期の当グループの純資産流出額は 1,232 億スイス・フランでした。

CREDIT SUISSE

見通し

クレディ・スイスは、引き続き戦略的な変革を着実に実行しており、2022 年 10 月の戦略に関するメディアリリースで発表された目標を確認しています。当行は資本基盤を強化し、2022 年第 4 四半期の CET1 比率は 14.1%でした。当四半期中、平均流動性カバレッジ比率は 144%まで上昇し改善しました[7]。また、当行はコスト変革プログラムを加速させ、2022 年 10 月 27 日付で発表された戦略的措置の決定事項に引き続き取り組みました。現在遂行中の非中核事業およびエクスポージャーのレバレッジ解消を加速させたほか、既に発表された当行の証券化商品グループ（SPG）の大部分をアポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する事業体およびファンドに売却する取引を進めました。SPG ポートフォリオ削減の結果、2022 年第 3 四半期以降、資産削減の目標額の約 3 分の 2 を既に達成しており、規制当局の承認を条件に、2023 年 2 月 8 日付でアポロ・グローバル・マネジメントとの間の取引の初回クロージングが完了しました。この初回クロージング後、クレディ・スイスは、当該売却につき約 8 億米ドルの税引前利益総額を計上する見込みであり、これは 2023 年第 1 四半期に計上予定の最大 30 ベーシス・ポイントに及ぶ CET1 比率の向上を表します。当該売却は 2023 年上半期に完了予定です。当行の施策を通じて、流動性比率の強化および当グループの資金需要の低減が実現する見込みです。当行のコスト変革は順調に進行中であり、2022 年第 4 四半期にクレディ・スイスが既に開始した措置の効果は、2023 年のコストベース削減目標額である約 12 億スイス・フランの最大 80%相当となると見込まれています。当行は今後さらなるイニシアチブを実行する予定です。

2022 年における当行の財務業績は、不安定な市場および顧客リスク回避を伴う厳しいマクロおよび地政学的環境によって多大な影響を受けました。この環境は、当行の全部門の顧客取引活動に悪影響を及ぼしました。かかる市況は今後数カ月間継続すると予想されますが、当行は、顧客サービスの強化、預金および運用資産の回復ならびにコスト効率の改善を目的とした包括的な施策を講じています。

既に開示された通り、クレディ・スイスでは 2022 年第 4 四半期において預金および純資産が流出しました。これらの流出額は多額であったものの、当四半期に流出した約 3 分の 2 は 10 月に集中し、当四半期の残りの期間中の流出額は大幅に減少しました。当行は、顧客の流入を回復させるために積極的な措置を継続していますが、預金および運用資産の減少によって純利息収益減および経常手数料収益減となる見込みです。その結果、ウェルス・マネジメント部門は 2023 年第 1 四半期に損失を計上すると予想されますが、2023 年の残りの期間の業績は、当行の戦略実行力、純資産フローおよび市況に左右されます。

当グループのリスクプロファイルを大幅に削減するための戦略的措置は、当行の財務業績に反映される見込みです。困難を伴う市場背景を考慮すると、2023 年第 1 四半期においてインベストメント・バンク部門は損失を計上すると予想されます。既に開示された非中核事業およびエクスポージャーからの撤退、また、とりわけ当行のコスト変革に関連するリストラクチャリング費用から派生する悪影響に照らし、2023 年において当グループは多額の税引前損失を計上する見込みです。当グループの実際の業績は複数の要因に依拠します。具体的には、インベストメント・バンク部門およびウェルス・マネジメント部門の業績、非中核事業からの撤退の継続、のれんの減損、訴訟、規制当局の措置、信用スプレッドおよび関連資金調達コスト、ならびに潜在的な不動産売却を含むその他の特定事項の結果が挙げられます。2023 年のリストラクチャリング費用の見積額は最大 16 億スイス・フラン、2024 年のリストラクチャリング費用見積額は最大 10 億スイス・フランですが、前回の指針から変動はありません[8]。規制資本に関し、当グループは引き続き、2025 年のバーゼルⅢ改革前の CET1 比率を 13.5%超とすることを目指し、バーゼルⅢ改革前の CET1 比率を、2025 年までの変革期間を通じて 13%以上で維持することを見込んでいます。

CREDIT SUISSE

戦略的変革の実行-新生クレディ・スイス

クレディ・スイスは、信頼できるパートナーであり、全てのステークホルダーに価値を提供する、より統合されたビジネスモデルを有する新しいクレディ・スイスを構築するため、3カ年の戦略計画を推進しています。当グループの戦略的変革を発表した2022年10月27日以降、当グループはバランスシートの強化とリスク削減に取り組んできました。当グループは引き続き、顧客を積極的に取り込み、公募債市場および私募債市場に参入していきます。当グループは引き続き、銀行本来の強みを取り戻すべく、断固たる戦略的措置を実行してまいります。当グループは、アセット・マネジメント部門およびマーケッツ事業の高い機能性により、当グループの主要なウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門のフランチャイズを強化していきます。

2022年第4四半期および2023年初頭の戦略的成果の概要は以下の通りです。

- 総手取額最大40億スイス・フランの資金調達を完了し、変革過程における重要な節目となりました。この増資により、当グループのCET1比率は約147ベーシス・ポイント[9]上昇し、強固な資本のもとで戦略的措置を進めることが可能となりました。当グループのCET1資本比率は、2022年第4四半期末現在14.1%であり、2022年第3四半期末の12.6%から上昇しました。

- アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する事業体およびファンドに対しSPGの大部分を売却する最終的な取引契約を締結したことを発表しました。本取引の初回クロージングの実施により、SPGおよびその他の関連するファイナンス事業において、2022年第3四半期末以降、最大350億米ドルの資産の削減に成功しました。これは、目標としていた資産削減額の約3分の2に相当します。

- 2022年の資金調達計画を成功裏に実行しました。2022年11月および12月における3回の債券募集を通じた50億米ドル超の発行を含み、2022年10月27日以降100億スイス・フランに達する債券発行を完了し、強い投資家需要が見られました。

- 促進するコスト改革は順調に進行中です。2022年12月現在で既に開始されているコスト削減措置は、2023年のコストベース削減目標である最大約12億スイス・フランの最大80%に相当する見込みであり、さらなる取り組みが進行中です。2022年第4四半期には、通知された人員削減[10]を含め、従業員数が最大4%削減されました。また、2022年第4四半期には、請負業者人員を最大30%、コンサルタント人員を最大20%削減しました。

- 2022年第4四半期のRWA総額は前四半期比230億スイス・フランの減少となりました。この減少は主に、インベストメント・バンク部門で最大50億スイス・フラン、ウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門で最大90億スイス・フランのデレバレッジに関連するものであり、当グループの戦略的措置に照らして、また2022年第4四半期における当グループの大幅な預金流出に対応したものです。

- 2023年1月1日、非中核ユニットを含むキャピタル・リリース・ユニットを成功裏に設立しました。2022年第4四半期には、最大50億米ドルのRWA削減および最大150億米ドル[11]のレバレッジ削減を達成し、当グループのリスク削減活動を推進しました。これにより、2022年第4四半期に最大100億米ドルの流動性が創出されました。

当行は2023年を通して以下の戦略的措置を引き続き実現させる意向です。

- ウェルス・マネジメント部門のフランチャイズの強みを生かし、成長を再活性化させ、ユニバーサル・バンクとしてのスイス・バンク部門の主導的地位を強固なものにします。アセット・マネジメント部門およびマーケッツにおける強力かつ差別化された能力を活用し、中核部を補完します。

- SPGのアポロ・グローバル・マネジメント[12]との取引全体は、規制当局の承認を条件として、2023年上半期に完了する見込みです。当行は現在、最初の取引完了に伴い、2023年第1四半期において、CET1比率の最大30ベーシス・ポイントの利益に相当する最大8億米ドルの売却による税引前利益の全てを計上する予定です。当行は、この取引により、流動性要件、RWA、レバレッジ・エクスポージャー、その他のリスク指標が削減され、CET1がさらに増加すると予想しています。

- SPG事業からの撤退および銀行のリスク軽減に向けた戦略の一環として、住宅ローン担保証券

CREDIT SUISSE

（RMBS）のエクスポージャーおよび措置を削減することにより、当行は、進行中の規制当局との協議に基づき、過去の RMBS 措置に関連するオペレーショナル・リスク RWA を減少させると予想しています。

- CS ファースト・ボストンを、独立した資本市場およびアドバイザリー事業を主導する明確な企業として推進します。M.クライン＆カンパニーLLC のインベスト・バンキング事業であるクライン・グループ LLC[13] を買収し、CS ファースト・ボストンのアドバイザリーおよびキャピタル・マーケッツ機能を強化し、クレディ・スイスの補完的な強みからさらなる収益機会を獲得します。

- 2023 年を通して、当行のコスト変革措置革を継続することにより強固な経費規律を維持し、2023 年通期のコストベースを最大 12 億スイス・フラン削減することを目指します。当行は、2023 年のリストラクチャリング費用を最大 16 億スイス･フラン、2024 年は最大 10 億スイス・フランと予想し、従前の指針 [14] から変更はありません。

- クレディ･スイスの組織構造をグループ全体で見直し、部門や機能にわたる階層および重複を削減することで、より効果的で複雑性の少ない設計を支援する見込みです。

- 不動産のフットプリントや調達を含むがこれに限定されない、部門および機能全体のさらなる効率化を推進するため、第三者の支出のあらゆる側面を詳細に検討します。

- バランスシートの縮小に伴う戦略的変革の結果として、当グループ全体の資金調達ニーズは時間の経過とともに減少する見込みであり、2023 年の資金調達計画は、220 億スイス･フランの償還に対して、最大で 170 億スイス・フランになります。

- 計画された売却ならびに NCU からの RWA およびレバレッジ・エクスポージャーの削減により、資本およびレバレッジ比率を強化します。

サステナビリティに関する目標および戦略の進展

クレディ・スイスは引き続きサステナビリティ戦略に注力し、2022 年第 4 四半期には各部門および各機能にわたる活動を推進しました。当行は、顧客、株主、従業員および社会に対する価値提案の中核をなすものとして、サステナビリティの重要性を引き続き強調しています。

最近のサステナビリティ関連の活動概要は以下の通りです。

- クレディ・スイスのサステナブル投資フレームワークに基づき、排除・統合・テーマまたはインパクトに分類された運用資産は、2021 年第 4 四半期の 1,500 億スイス・フランに対し、2022 年第 4 四半期は 1,320 億スイス・フランとなりました。運用資産総額における占有率は、2021 年第 4 四半期末現在の 9.3％に対し、2022 年 12 月 31 日現在は 10.2％でした。

- クレディ・スイスのサステナブル投資フレームワーク[23]に基づき分類されたウェルス・マネジメント部門のファンドの数は、2021 年第 4 四半期末現在の 156 に対し、2022 年第 4 四半期末現在は 171 に増加しました。

- ベリーズのためのザ・ネイチャー・コンサーバンシーのブルー・ローンに該当するクレディ・スイスの債券が、2022 年 12 月に初めて開催されたサステナブル・バンキング・アワードにおいてキャピタル・モニターの最優秀革新的サステナブル・ボンドのカテゴリーを受賞しました。

- 12 月、クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門およびウェルス・マネジメント部門内のインベストメント・ソリューションズ＆サステナビリティに向けた気候変動行動計画を発行しました。これは、2050 年までに投資ポートフォリオ全体でネットゼロを達成するという当該部門の目標および投資関連の排出量を、強度の点で 2019 年と比較し 50％削減するという 2030 年の中間目標について詳述したものです。当行は、引き続き方針およびアプローチを見直していきます。

- 2022 年のサステナビリティ報告書は、2023 年 3 月 9 日に公表される予定で、従前に公表したサステナブル・ファイナンス、ネットゼロおよびダイバーシティ＆インクルージョンに関する目標の進展といった、2022 年通期のさらなるハイライトについて記載します。

本資料はクレディ・スイス・グループが 2022 年 10 月 27 日に発表したメディアリリースの翻訳版（要旨）です。英語の原文と翻訳内容に齟齬がある場合は、クレディ・スイス・グループのウェブサイトに掲載された原文が優先されますので、必ず原文を精査、ご参照ください。

* 当グループの業績に含まれる一定の項目を除いた業績を示しています。これらの業績は、非 GAAP の財務指標です。最も直接的に比較可能な米国 GAAP 指標との調整については本メディアリリースオリジナル版の別表をご参照ください。

脚注

1 日次で算出される 3 カ月間の平均値を用いて計算。
2 非中核ユニットは 2023 年 1 月 1 日に設立。クレディ・スイスは、新しい部門別構成のもとで過去の情報を提供していますが、これは管理口座に基づく暫定的な推定値であり、変更される可能性がある。
3 アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する事業体およびファンドを指す。
4 M.クライン＆カンパニーLLC の登録ブローカー・ディーラー事業。
5 日次で算出される 3 カ月間の平均値を用いて計算。
6 2022 年第 4 四半期中の長期および短期の資金調達を反映。
7 平均流動性比率は 3 カ月間の平均値として日割計算。
8 見積および想定は現在入手可能な情報、経営陣の考察および予想に基づいており、実際の数値と異なる場合がある。
9 ベーシス・ポイントの影響額は正味手取額に基づいて算出。
10 フルタイム換算での削減には、2022 年第 4 四半期末現在の給与支払人員のうち、通知された人員削減を含む。
11 適格流動資産の配分の減少による影響を除く。
12 アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が管理する事業体およびファンドを指す。
13 M.クライン＆カンパニーLLC の登録ブローカー・ディーラー事業。
14 見積および想定は、現在入手可能な経営陣の情報、信念および予想に基づいており、実際の業績とは異なる場合がある。
23 2022 年 12 月 31 日現在、クレディ・スイスのサステナブル投資フレームワークに基づき排除・統合・テーマまたはインパクトに分類されている、ウェルス・マネジメント・リード・オファリングのファンドを含む。